



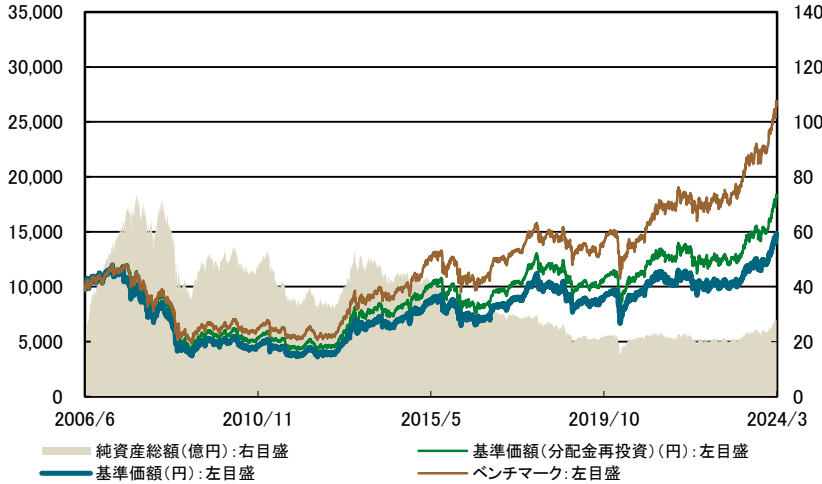
日本株式SRIファンド

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2006年6月12日

作成基準日 : 2024年3月29日

基準価額の推移



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。
- ※ ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。当初設定日を10,000として指数化しています。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	14,781 円	+ 647 円
純資産総額	27.91 億円	+ 0.77 億円

期間別騰落率

	ファンド	ベンチマーク	差
1ヵ月	4.58%	4.44%	0.14%
3ヵ月	20.17%	18.14%	2.03%
6ヵ月	21.63%	20.55%	1.09%
1年	43.52%	41.34%	2.18%
3年	38.91%	52.53%	-13.62%
設定来	82.87%	167.46%	-84.59%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。TOPIX(東証株価指数)(配当込み)(以下、「配当込みTOPIX」という。)の指数値及び配当込みTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 2,100 円

決算期	2021年6月	2022年6月	2023年6月
分配金	300 円	0 円	200 円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

個別銘柄が基準価額の変動に与えた影響度(月間、概算)

プラス要因銘柄	寄与額	マイナス要因銘柄	寄与額
三菱重工業	+ 92 円	オリエンタルランド	- 31 円
DMG森精機	+ 58 円	第一三共	- 14 円
日立製作所	+ 58 円	SHIFT	- 14 円
トヨタ自動車	+ 52 円	MARUWA	- 13 円
三井住友フィナンシャルグループ	+ 45 円	テルモ	- 10 円

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。



日本株式SRIファンド

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2006年6月12日

作成基準日 : 2024年3月29日

資産の状況

※ 当ページの数値はマザーファンドベースです。

資産内容

株式	97.66%
株式先物取引	0.00%
短期金融資産等	2.34%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

ESGスコア平均及びスコア別構成比

		ファンド	ベンチマーク
ESGスコア平均		3.62	3.48
構成比	5	0.00%	0.00%
	4以上5未満	32.83%	27.32%
	3以上4未満	52.71%	51.26%
	2以上3未満	14.47%	18.87%
	1以上2未満	0.00%	0.86%

※ 対現物株式構成比です。

※ ESGスコアとは、当社が重要と考えるESG課題（ESGマテリアリティ）を評価項目として、定量・定性の両面から総合的に評価し、1（最低）～5（最高）のスコアで表したものです。

組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	電気機器	21.41%	17.39%
2	輸送用機器	9.52%	9.49%
3	化学	9.14%	5.71%
4	機械	8.61%	5.61%
5	銀行業	7.83%	7.40%
6	サービス業	5.86%	4.48%
7	小売業	5.63%	4.22%
8	情報・通信業	3.97%	7.25%
9	医薬品	3.92%	4.26%
10	食料品	3.55%	3.08%

※ 対現物株式構成比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	6.67%
2	日立製作所	電気機器	4.22%
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.91%
4	信越化学工業	化学	3.78%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.74%
6	東京エレクトロン	電気機器	3.46%
7	伊藤忠商事	卸売業	3.04%
8	リクルートホールディングス	サービス業	2.77%
9	キーエンス	電気機器	2.73%
10	三菱重工業	機械	2.67%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 59

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



日本株式SRIファンド

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2006年6月12日

作成基準日 : 2024年3月29日



ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】

国内株式市場は上昇しました。

前半は、2月後半の流れを受け堅調に推移したものの米半導体株の下落や為替市場で円高・米ドル安が進行したこと、3月後半に行われる日銀金融政策決定会合で政策変更が行われるとの見方から国内株式市場は下落に転じました。

後半は、日銀金融政策決定会合でマイナス金利の解除や長短金利操作の廃止、ETF買入れの終了等が決定されたものの、市場の予想の範囲内であったことや、金融政策における不透明感の後退から日本のデフレ脱却を期待した買戻しが進み、国内株式市場は反発しました。

【運用実績】

CSR(企業の社会的責任)への取り組みを通じて長期的に企業価値の向上が見込まれるSRIユニバース(投資候補)企業群の中から、中期的にも市場の想定以上の業績が見込まれ、株価の上昇が期待できると判断した銘柄に投資しています。

当月は、多様な個性や価値観を持つ社員によるイノベーションを通じて様々な社会課題の解決に向けた事業成長を目指す楽天グループを新規に組み入れたほか、ハイブリッド車や電気自動車など環境負荷の低い自動車を地域特性に合わせグローバルに供給するトヨタ自動車の組入比率を引き上げました。一方で、SDGsに対する取り組みは変わらないものの、株価上昇を背景に割安感が薄れた東京エレクトロンや第一三共の組入比率を引き下げました。

【月間パフォーマンス】

当月末の基準価額は前月末比で上昇しました。基準価額騰落率はベンチマークを上回りました。

個別銘柄では、三菱重工業やDMG森精機、日立製作所などがプラスに寄与した一方、オリエンタルランドや第一三共などがマイナスに影響しました。

【市場の見通し】

国内では賃上げが期待されることや企業業績が堅調に推移する見通しであること、米国経済も概ね良好であることなどから、引き続き底堅い相場展開を予想しています。

一方で、当局の牽制による急激な円高進行や米国における市場想定以上の物価上昇などにより投資家心理が冷やされる展開や、年初からの株価上昇を受けた利益確定による売却圧力など、株式の需給変動には注意が必要と考えています。

【今後の運用方針】

CSRに積極的に取り組んでいるSRIユニバース企業群の中から、企業のCSRに対する取り組みが業績面の成果として現れてきた銘柄や、市場期待以上の業績の回復・伸長が見込まれる銘柄を重点的に組み入れていくとの基本方針に変更はありません。CSRやESGの取り組みにより、中長期的に成長が期待できる銘柄を吟味し、個別銘柄判断を行っていきます。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



日本株式SRIファンド

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2006年6月12日

作成基準日 : 2024年3月29日

組入上位銘柄のプロファイル(ESG評価とファンドマネージャー評価)

銘柄／ESGスコア	ESG評価のポイント
	ファンドマネージャー評価のポイント
トヨタ自動車／3.19	<p>【ESG評価のポイント】 「幸せを量産する」をミッションとし、事業を通じて社会の課題を解決することを目指している ・自動運転に代表される先進技術の開発により交通事故死傷者ゼロの実現を目指している。 ・世界170以上の国・地域で、それぞれの経済状況、エネルギー政策、産業政策、お客様のニーズの違いなどを考慮しながら、SDGsに対応し、「ライフサイクルCO2ゼロ」「新車CO2ゼロ」「工場CO2ゼロ」「人と自然が共生する未来づくり」など全方位で電動車戦略(次世代自動車の開発・調達・生産)に取り組んでいる。</p> <p>【ファンドマネージャー評価のポイント】 優位性のあるハイブリッド車に加え電気自動車や燃料電池車など地域特性等に合わせた多様な商品展開を通じた環境負荷の低い移動手段の提供による成長に加え、継続的なコストダウン施策を通じた利益創出力を評価。</p>
日立製作所／4.13	<p>【ESG評価のポイント】 「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」を企業理念とし、データとテクノロジーでお客さまと共にサステナブルな社会を実現し、人々の幸せを支える社会イノベーション事業に注力している ・「社会イノベーション事業」をシングルパーパス(日立の唯一の存在価値)と位置づけ、日立の強みであるIT、OT、プロダクトを組み合わせた独自技術でお客さまと共に社会課題を解決し、社会に変革をもたらすグローバルリーダーになることをめざして、事業ポートフォリオ改革を行っている。 ・「デジタル」「グリーン」「コネクティブ」をドライバーとして、さまざまな分野で社会イノベーション事業を拡大し、経済価値、環境価値、社会価値の創出に注力している。</p> <p>【ファンドマネージャー評価のポイント】 経営陣のリーダーシップのもと選択と集中を進め事業ポートフォリオが進化しており、グリーンやデジタルなどを通じて社会に貢献し成長するという方針が組織に浸透している点を評価。電力、通信、鉄道など社会の基盤を支える領域に対するデジタル技術と機器の制御技術を融合した独自ソリューションの提供拡大を通じた業績成長に期待。</p>
三井住友フィナンシャルグループ／2.79	<p>【ESG評価のポイント】 「最高の信頼を通じて、お客さま・社会とともに発展するグローバルソリューションプロバイダー」というビジョンのもと、「社会的価値の創造」「経済的価値の追求」「経営基盤の格段の強化」の3つを基本方針として掲げ、世界の「幸せな成長」に貢献することを目指している ・2023年5月「気候変動に対する取組の強化について」を公表。グループとして環境・社会課題への対応に全力で取り組み、サステナビリティの実現に貢献していくことを目指している。 ・2030年までのサステナブルファイナンス取組額目標を30兆円から50兆円に上方修正した。</p> <p>【ファンドマネージャー評価のポイント】 米国や新興国への投資拡大を通じた海外事業の成長や国内事業におけるデジタル化の進展による経営効率の改善、金利上昇による利ザヤ改善や資金需要の拡大を通じた利益成長に期待。</p>
信越化学工業／3.08	<p>【ESG評価のポイント】 「持続可能な企業活動を積極的に行い、他の追従できない素材技術によって社会と産業の求める価値を生み出す」ことを企業規範として、世界中に素材を届けている ・2023年5月に「2050年カーボンニュートラルに向けた計画」を公表。温室効果ガス排出量削減の方策として「電力の再生可能エネルギー化」を筆頭に「水素の活用」、「技術革新」、「CCUS(二酸化炭素回収・貯蔵・利用技術)」、「バイオマス燃料の活用」を進めている。 ・2021年に日本政府が提示した「カーボンニュートラルの実現に不可欠な14分野」に貢献する製品が売上高の約7割を占め、当社グループの製品と技術を通じた温室効果ガス排出量の削減に一層注力し、世界のカーボンニュートラルの実現に貢献している。</p> <p>【ファンドマネージャー評価のポイント】 環境変化に対して機動的に対応できる組織力や主要製品の強固な顧客基盤、効率的な投資とコスト削減を通じた収益力を評価。半導体の基幹材料であるシリコンウエハーを中心とする電子材料の成長や住宅向け塩化ビニル樹脂など生活環境基盤材料の成長に期待。</p>
三菱UFJフィナンシャルグループ／3.34	<p>【ESG評価のポイント】 「世界が進むチカラになる。」をパーパス(存在意義)として、環境・社会課題解決と会社の経営戦略を一体と捉えて価値創造に取り組んでいる ・2050年までに投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量のネットゼロ、および2030年までに会社自らの温室効果ガス排出量のネットゼロ達成を目指している。 ・少子・高齢化がもたらす社会構造の変化や顧客ニーズの変化・多様化に対して、グループ力を総合的に発揮した金融商品・サービスの拡充や研究、社会貢献活動を実施している。</p> <p>【ファンドマネージャー評価のポイント】 デジタル拡張による利便性の高い金融機能の提供やアジアなど海外での金融サービス提供拡大に加え、金利上昇による利ザヤ改善や資金需要の拡大を通じた利益成長に期待。</p>

※ ESGスコアとは、当社が重要と考えるESG課題(ESGマテリアリティ)を評価項目として、定量・定性の両面から総合的に評価し、1(最低)～5(最高)のスコアで表したものです。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



日本株式SRIファンド

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2006年6月12日

作成基準日 : 2024年3月29日

【ご参考】CSR／ESGを巡る動き

<3月に日本の男女共同社会参画を考えてみる>

3月8日は国際女性デーです。国連は1975年にこの日を「国際女性デー」と定め、1977年の国連総会決議を経て、正式に決定されました。毎年3月8日には、国連事務総長が女性の平等な社会参加の環境整備を加盟国に対して呼びかけています。

しかしながら、国連総会決議から約50年を経てもなお、日本には大きな男女格差が残っています。以前、このコラムでも紹介したジェンダー・ギャップ指数(世界経済フォーラム、WWF)では、調査対象146カ国のうち、日本は125位と低位にあることが指摘されています。経済、教育、保健、政治の4分野のうち、特に経済(123位)、政治(138位)の2つで男女格差が大きいことが指摘されています。経済分野では、労働参加率、賃金、管理職比率での格差が指摘されています。

高校・大学卒業後の社会参加の観点では、新卒時の男女の就業格差は過去に比べても小さくなっていることが内閣府の男女共同参画白書(令和5年版)のデータから確認できます。問題は、ライフイベントに伴う男女差とそれを念頭においた企業対応にあると考えています。年齢階層別にみると、若い世代に比べて年齢が上がるほど、非正規雇用比率が上昇しています。このことは、出産、育児、といったライフイベント時に一度仕事から離れてしまうと、正規の仕事に就くことに難しさがあることが指摘できそうです。

また、退職には至らずとも、出産に伴う一時的な職場からの離脱、その後の育児と家事、仕事との両立が求められる女性には、男性に比べても昇給、昇進の機会が狭められている可能性がありそうです。厚生労働省の調査では、賃金水準は男性100に対して女性75.7と約24.3ポイントの差が生じています。こうした状況を踏まえて、十分な機会の公平性を与えていると胸を張れる企業はどれだけあるのでしょうか。東京都の調査によると、都立高校に通う生徒の2/3が将来の仕事について「性別で向いている仕事と向いていない仕事がある」と考えています。教育分野での格差が小さいことはジェンダー・ギャップ調査から示されている一方で、アンコンシャス・バイアス(無意識の偏見)が進路や職業選択に影響を与えている可能性が示唆されています。

23年3月期決算以降、有価証券報告書を提出している大手企業を中心とする約4,000社を対象に人的資本の開示が義務化されました。これは情報開示により、格差是正への取り組みを働きかける狙いがあります。有価証券報告書の記載には、男女賃金差は管理職比率の差に基づくとの現状説明を行う企業は多くありましたが、ソフトバンク(9434)のように、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの取り組みとして、女性管理職比率の向上を目標設定している企業はまだまだ少ないのが実情です。今後は、管理職比率や賃金比率での目標設定、及び水準の引き上げなどを通じて、賃金格差の解消への取り組みが進み、アンコンシャス・バイアスの解消、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの実現につながることを期待します。

<出所>

Global Gender Gap Report 2023 | 世界経済フォーラム (weforum.org)

男女共同参画白書 | 内閣府男女共同参画局 (gender.go.jp)

令和4年賃金構造基本統計調査 結果の概況 | 厚生労働省 (mhlw.go.jp)

性別による無意識の思い込み調査結果 別紙 (tokyo.lg.jp)

ソフトバンクKK_9434_有報.pdf (edinet-fsa.go.jp)

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



日本株式SRIファンド

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2006年6月12日

作成基準日 : 2024年3月29日



ファンドの特色

1. CSR(企業の社会的責任)を積極的に果たす企業に投資します。
企業の社会的責任(CSR)を重視した投資手法により運用を行うSRI(社会的責任投資)ファンドです。
CSRとは、企業が社会や環境と共存し、持続可能な成長を図るため、積極的に責任を果たしていくことをいいます。企業は利益を上げること(経済的責任)に加え「環境的責任」「社会的責任」「法的責任」(ESG*)を果たすことが求められています。
* ESG:「Environment(環境)」「Social(社会)」「Governance(企業統治)」の頭文字をとったもの。
銘柄選定にあたっては、経済的責任に加えESGを投資対象選定の主要な要素としています。
株式相場の下落の可能性が高いと判断した場合には、株式への実質的な投資比率を引き下げるよう努めます。
2. TOPIX(東証株価指数)(配当込み)を中長期的に上回る投資成果を目指します。
ベンチマークはTOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。
3. 中長期にわたって安定的な成長が期待できる銘柄を選別します。
CSRを「環境的責任」「社会的責任」「法的責任」、そして「経済的責任」の4つの評価軸から多面的に評価します。
ESG評価では、持続可能性に向けた重要な課題と考える12のESG評価項目を設定し、定量評価と定性評価を組み合わせることでESGスコアを算出、セクター毎にスコアの高い銘柄を投資対象銘柄候補としています。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
従って、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【ESGの投資リスク】

ファンドは、ESGを投資対象選定の主要な要素としており、ESG評価が相対的に高い企業の発行する有価証券を選別して組み入れます。

ESG評価と短期的な有価証券の値動きには必ずしも関連性があるわけではありません。また、ESG評価がファンドの収益源となる場合もありますが、損失が発生する要因となる場合もあります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



日本株式SRIファンド

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2006年6月12日

作成基準日 : 2024年3月29日

お申込みメモ

- 購入単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 … 購入申込受付日の基準価額とします。
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 換金単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 … 換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。
- 換金代金 … 原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間 … 原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
- 換金制限 … ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付の中止及び取消し … 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
- 信託期間 … 無期限(2006年6月12日設定)
- 繰上償還 … 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
 - ・受益権の口数が5億口を下回るようになった場合
 - ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
 - ・やむを得ない事情が発生した場合
- 決算日 … 毎年6月9日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収益分配 … 年1回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。
- 課税関係 … 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。
ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
なお、配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

- 購入時手数料
購入申込受付日の基準価額に**3.3%(税抜3.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金申込受付日の基準価額に**0.3%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

- 運用管理費用(信託報酬)
純資産総額に対して**年率1.76%(税抜1.6%)**
 - その他の費用・手数料
監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。
- ※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。
- ※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



日本株式SRIファンド

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2006年6月12日

作成基準日 : 2024年3月29日

販売会社



[登録金融機関(販売取扱会社)]
株式会社ゆうちょ銀行
関東財務局長(登金)第611号
[加入協会]日本証券業協会



[金融商品仲介業者]
日本郵便株式会社
関東財務局長(金仲)第325号

※ 当ファンドはインターネット専用商品です。ゆうちょ銀行・郵便局(投資信託取扱局)の店頭では、販売・購入に係るお取り扱いを行っておりません。

委託会社・その他の関係法人の概要



- 委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
(ファンドの運用の指図を行う者)
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 : 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
ホームページ: <https://www.smtam.jp/>
フリーダイヤル: 0120-668001
受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社: 三井住友信託銀行株式会社
(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)



SMTAM投信関連情報サービス

お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

■ 投資信託に関する注意事項

- ◆ **投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。**
- ◆ 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ◆ ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みに際しては、重要情報シートならびに投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みに際しては、投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。
- ◆ 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介(金融商品仲介行為)を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。